

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名： 環 境 局

頁	整理 番号	債権名	所管部署 (連絡先)
1	001	過払い給与の戻入金 ※人事室管理課取扱分	総務部職員課(06-6630-3163)
3	005	建物賃貸料(浅香資源再生共同作業場)	環境管理部環境管理課(環境規制)(06-6615-7977)
5	006	霊園手数料	総務部施設管理課(斎場霊園)(06-6630-3286)
7	007	斎場使用料	総務部施設管理課(斎場霊園)(06-6630-3286)
9	011	自動車事故の損害賠償請求債権	総務部職員課(06-6630-3152)
11	012	施設の貸付に伴う光熱水費	環境施策部環境施策課(06-6630-3262)

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	環境局	担当	環境局 職員課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	非強制徴収債権(非強公)	債権名	過払い給与戻入金(人事室管理課取扱分)
----	-----	----	---------	-------------	-----	------	--------------	-----	---------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30 実績	4,241	▲ 278	4,519	419	680	801	9.3%	18.9%	3,440	6,681	6,681	0	6,681	100.0%	100.0%	0	63.4%	68.5%	3,440
B 令元 実績	3,440	0	3,440	235	0	235	6.8%	6.8%	3,205	12,249	12,006	0	12,006	98.0%	98.0%	243	78.0%	78.0%	3,448
C 令2 修正目標	3,448	0	3,448	243	642	885	7.0%	25.7%	2,563	9,977	9,977	0	9,977	100.0%	100.0%	0	76.1%	80.9%	2,563
D 令2 実績	3,448	0	3,448	162	783	945	4.7%	27.4%	2,503	12,738	11,871	0	11,871	93.2%	93.2%	867	74.3%	79.2%	3,370
E 令3 当初目標	2,563	0	2,563	240	0	240	9.4%	9.4%	2,323	9,977	9,977	0	9,977	100.0%	100.0%	0	81.5%	81.5%	2,323
F 令3 修正目標	3,370	0	3,370	105	0	105	3.1%	3.1%	3,265	10,556	10,556	0	10,556	100.0%	100.0%	0	76.6%	76.6%	3,265
G 令4 当初目標	3,265	0	3,265	24	0	24	0.7%	0.7%	3,241	10,556	10,556	0	10,556	100.0%	100.0%	0	76.6%	76.6%	3,241

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換手続中のもの 【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は交換予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、回復を待つため、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力が、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、未収金が残存しているもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残存しているもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度		1			2	1				4	4						4	8
未収金残高		81			439	112				632	1,871						1,871	2,503
現年度										0			1				1	1
未収金残高										0			867				867	867

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	6	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	9	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	3,370	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	不納欠損処理が必要な案件について整理し、議会への上程などを行う。引き続き債権回収すべき案件については、定期的な納付書の発行や電話等により催告を行う。	—
取組実績	不納欠損処分が必要な案件について、処分が完了した。引き続き債権回収すべき案件については、定期的な納付書の発行や電話等により催告を行った。うち1件について、履行延期の処分(分納)を行った。	—
課題	未だ未収金が残っている。	—
改善策	履行延期の処分(分納)している債権について、確実に支払いしてもらえるよう随時確認、納付交渉を行う。そのほかの債権について、人事室管理課と連携し、裁判所への財産調査などを行い、また、定期的な納付書の発行や電話等により催告を行う。	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	履行延期の処分(分納)している債権について、随時納付状況確認、交渉を行う。そのほかの債権について、人事室管理課と連携し、裁判所への財産調査などを行い、また、定期的な納付書の発行や電話等により催告を行う。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	環境局	担当	環境管理課(環境規制)	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	私債権	債権名	建物賃貸料(浅香資源再生共同作業場)
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	-	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みは予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分										現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'	
A 平30実績	363	1	362	12	0	13	3.3%	3.6%	350	0	0	0	0	-	-	0	3.3%	3.6%	350	
B 令元実績	350	0	350	12	0	12	3.4%	3.4%	338	0	0	0	0	-	-	0	3.4%	3.4%	338	
C 令2修正目標	338	0	338	12	0	12	3.6%	3.6%	326	0	0	0	0	-	-	0	3.6%	3.6%	326	
D 令2実績	338	0	338	12	0	12	3.6%	3.6%	326	0	0	0	0	-	-	0	3.6%	3.6%	326	
E 令3当初目標	326	0	326	12	0	12	3.7%	3.7%	314	0	0	0	0	-	-	0	3.7%	3.7%	314	
F 令3修正目標	326	0	326	23	0	23	7.1%	7.1%	303	0	0	0	0	-	-	0	7.1%	7.1%	303	
G 令4当初目標	303	0	303	24	0	24	7.9%	7.9%	279	0	0	0	0	-	-	0	7.9%	7.9%	279	

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
過年度	未収債権の件数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
過年度	未収金残高	363	350	338	338	326	326	326	326	326	326	326	326	326	326	326	0
現年度	未収債権の件数																0
現年度	未収金残高																0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務者が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は (⑥) 又は (⑦) 又は (⑧) 又は (⑨) / 整理債権: (⑩) 又は (⑪) 又は (⑫ → ⑬) → (⑭) 又は (⑮) → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	326	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記②のD(令元実績)のケ'	326	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額を増額を要請する。	—
取組実績	・令和3年3月、経済戦略局と共同して、債務者と次年度の納付額について交渉し、納付額を増額した。	—
課題	・経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額を増額を要請する。	—
改善策	・経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額の増額を引き続き要請していく。	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額の増額を引き続き要請していく。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	環境局	担当	施設管理課(斎場霊園)	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	霊園手数料
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	13,356	497	12,859	1,869	916	3,292	14.5%	24.6%	10,074	146,568	144,449	0	144,449	98.6%	98.6%	2,119	91.8%	92.4%	12,193
B 令元実績	12,193	782	11,411	1,462	783	3,027	12.8%	24.8%	9,166	338,723	334,491	0	334,491	98.8%	98.8%	4,232	95.9%	96.2%	13,398
C 令2修正目標	13,398	0	13,398	1,912	1,200	3,112	14.3%	23.2%	10,286	140,000	138,600	0	138,600	99.0%	99.0%	1,400	91.6%	92.4%	11,686
D 令2実績	13,398	1,172	12,226	2,531	770	4,473	20.7%	33.4%	8,925	179,566	174,140	0	174,140	97.0%	97.0%	5,426	92.1%	92.6%	14,351
E 令3当初目標	11,686	0	11,686	1,700	900	2,600	14.5%	22.2%	9,086	140,000	138,600	0	138,600	99.0%	99.0%	1,400	92.5%	93.1%	10,486
F 令3修正目標	14,351	0	14,351	2,300	1,600	3,900	16.0%	27.2%	10,451	221,700	218,000	0	218,000	98.3%	98.3%	3,700	93.3%	94.0%	14,151
G 令4当初目標	14,151	0	14,151	2,900	1,500	4,400	20.5%	31.1%	9,751	221,700	218,400	0	218,400	98.5%	98.5%	3,300	93.8%	94.5%	13,051

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	
未収債権の件数		493								493	153					153
未収金残高		6,820								6,820	2,105					2,105
未収債権の件数		402								402						0
未収金残高		5,426								5,426						0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務者が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	358	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1,048	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	14,351	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・郵送、電話、自宅訪問による納付交渉を行った。 ・霊地返還による還付金の未収金相殺についても説明し、時効の到来を防ぐため、債務承認書の徴取に努めた。 ・再三の催告の結果納付が見られない場合、使用許可取り消しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・郵送、電話による納付交渉、霊地返還による還付金の未収金相殺についても説明した。 ・時効の到来を防ぐため、債務承認書の徴取に努めた。 ・連絡が取れない使用者の霊地に立て看板を設置し、縁故者への聞き取りや戸籍調査による調査を行った。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・長期滞納者の自宅を訪問し、未収金の納付を促した。本人在宅の場合、その場で債務承認書を徴取した。 ・22件訪問した結果、1件全額納付、4件使用許可取り消し、2件戸籍等による所在地調査の継続、15件引き続き交渉。うち8件から一部納付あり。 ・長期滞納者に霊地返還を促した結果、8件の返還手続きがあり、霊地返還還付金と滞納管理料の相殺を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・20年分の管理料前納が困難な使用者に対しては、5年や1年分の納付に変更し、現年度分の未収発生を防いだ。 ・20件の霊地返還にあたり、霊地返還還付金と滞納管理料の相殺を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅訪問による納付交渉は一定の成果が見られるが、訪問が可能な大阪市・近郊居住の滞納者は限られており、訪問による納付交渉には限りがある。 ・使用者死亡後に、相続人による承継手続きが進まず、滞納が解消されない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前回分の納付から20年経過している使用者が多く、転居や死亡等、納調査に時間を要するケースが多くみられる。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・使用者死亡後の承継手続きをすすめるため、相続人と調整を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍調査等を適宜行い、生死・居住地の把握に努める。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市近郊市も含めた自宅訪問を行う。時効管理を適切に行い、不納欠損を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍調査等を適宜行い、生死・居住地の把握に努め、納付交渉を行う。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	環境局	担当	施設管理課(斎場霊園)	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	斎場使用料
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	100	0	100	0	0	0	0.0%	0.0%	100	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	100
B 令元実績	100	0	100	50	0	50	50.0%	50.0%	50	0	0	0	0	—	—	0	50.0%	50.0%	50
C 令2修正目標	50	0	50	50	0	50	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令2実績	50	0	50	0	0	0	0.0%	0.0%	50	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	50
E 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令3修正目標	50	0	50	50	0	50	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のも	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のも	【強制公】差押手続中のもの又は交換手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は交換予定のもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、回復を待つもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のも	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行なったが、未収金が残る、回収見込みがないもの	【強制公】差押えを行ったが、交換見込のないもの又は交換済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ'
過年度	未収債権の件数		1							1							0
過年度	未収金残高		50							50							0
現年度	未収債権の件数									0							0
現年度	未収金残高									0							0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	50	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・債務者あて文書による納付交渉を行った。	
取組実績	・納付依頼文及び納付書を送付し、折り返しの連絡依頼を行った。	
課題	・債権管理回収アドバイザーへの相談を検討する。	
改善策	・債権管理回収アドバイザーへの相談を検討する。	

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・引き続き郵送による納付交渉を行う。	

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	環境局	担当	総務部職員課	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	私債権	債権名	自動車事故の損害賠償請求債権
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B2	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B2
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
B 令元実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	100	0	0	0	0.0%	0.0%	100	0.0%	0.0%	100
C 令2修正目標	100	0	100	100	0	100	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令2実績	100	0	100	3	0	3	3.0%	3.0%	97	513	200	0	200	39.0%	39.0%	313	33.1%	33.1%	410
E 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令3修正目標	410	0	410	390	0	390	95.1%	95.1%	20	0	0	0	0	—	—	0	95.1%	95.1%	20
G 令4当初目標	20	0	20	12	0	12	60.0%	60.0%	8	0	0	0	0	—	—	0	60.0%	60.0%	8

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯			
分類	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のも	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のも	【強制公】差押手続中のもの又は交換手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、回復を待たず、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、債務者の資力が回復を待たず、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のも	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、未収金が残る、回収見込みがないもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの	【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	消滅時効期間が経過しているもの	債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)
過年度	未収債権の件数		1			1				2									0	2
過年度	未収金残高		65			32				97									0	97
現年度	未収債権の件数	1				1				2									0	2
現年度	未収金残高	12				301				313									0	313

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	3	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	4	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	410	

4. 令和2年度を取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	納付交渉や財産調査を実施。 また、担当者は債権管理・回収研修会を受講し、知識等の習得に努めた。	納付交渉を実施。
取組実績	1件については、納付交渉や財産調査を実施し、令和3年1月4日付で、履行延期の特約を行った。 その後、令和3年1月より、分割納付を開始。 もう1件については、令和2年8月以降、頻りに電話や催告書の送付を行ったが、債務者から殆ど返答がなかったため、債務者宅を複数回、訪問し、接触を図った。 令和3年3月25日に訪問した際、債務者は、債務承認書に署名し、支払いを約束したが、期日までに支払いは行われなかった。	納付交渉を実施し、令和2年11月18日付で、債務者より債務承認書兼分納誓約書の提出を受けた。 その後、令和2年12月より、分割納付を開始。
課題	履行延期の特約を行った案件については、分割納付であり、現在の納付ペースだと納付完了まで数年かかる。 納付交渉中の案件については、納付交渉を継続していたが、債務者からの納付には至っていない。	分割納付であるが、月によっては、納付が確認できていない。
改善策	履行延期の特約を行った案件については、今後も、適宜、資力や納付状況を確認し、状況に応じて、分割納付の納付ペースの変更や法的手続き等を検討する。 納付交渉中の案件については、昨年度に予定していた法的手続きを、納付交渉の継続を理由に実施していなかったが、現在に至るまで債務者からの納付はないことから、可及的速やかに法的手続きの検討を行う。	毎月の納付状況を確認し、滞る場合には、資力状況の調査や法的手続き等を検討する。

5. 令和3年度を取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	納付交渉中の案件については、支払督促等の法的手続きを実施予定。 履行延期の特約を行っている案件については、資力の変化を確認するため、債務者に資力状況について情報提供を求める予定。 分納誓約による事実上の分割納付を行っている案件については、毎月納付状況を確認し、滞る場合には、法的手続き等を検討予定。	住民票の公用請求を該当区役所へ実施し、債務者の居住地を特定したうえで、督促状の送付等を行い未収金の徴収に努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	環境局	担当	環境施策課(都市間協力担当)	債権整理番号(3ケタ)	012	債権区分	私債権	債権名	施設の貸付に伴う光熱水費
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績		0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
B 令和元実績		0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
C 令和2修正目標		0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
D 令和2実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	255	0	0	0	0.0%	0.0%	255	0.0%	0.0%	255
E 令和3当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和3修正目標	255	0	255	255	0	255	100.0%	100.0%	0	255	255	0	255	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
G 令和4当初目標		0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は交換予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残りのもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計=上記2のD(令和2実績)のケ及びケ'
過年度										0							0
未収金残高										0							0
現年度		1								1							0
未収金残高		255								255							0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※未収債権の進捗状況 … ①→②→③⇒回収債権:(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨/整理債権:(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和2年度決算見込における債務者数	1
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	255
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	-	-
取組実績	-	令和3年4月12日請求書送付。 以降、支払進捗状況について毎週問合せを実施。 6月2日、入金確定。
課題	-	先方組織内において、支払い手続きが変更となっており、事務処理に時間がかかってしまった。
改善策	-	R3については、事前に概算で支払金額の申請及び承認手続きまで終え、請求額が確定し、請求書が届き次第直ちに支払い手続きが取れるよう、事務手続きを変更する。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	-	R3については、事前に概算で支払金額の申請及び承認手続きまで終え、請求額が確定し、請求書が届き次第直ちに支払い手続きが取れるよう、事務手続きを変更する。